

技術資料作成説明書
【条件付一般競争入札版】

令和 6 年 7 月版

東日本高速道路株式会社
北海道支社

技術資料作成説明書（条件付一般競争入札版）

この技術資料作成説明書（技術資料様式）は、入札方式が「条件付一般競争入札」の場合で、「共通入札公告（令和6年7月版）」2-3-2. 競争参加資格確認申請書の作成に係る作成方法を示すものです。

1. 競争参加資格確認申請における提出書類

競争参加資格確認申請において、下表に示す申請書及び申請内容を証明するための資料（以下「証明資料」という。）の提出を行うこと。

様式番号	様式名称	作成ファイル名	作成サイズ	ファイル形式
様式1	競争参加資格確認申請書	様式1_申請書（会社名）	A4版	PDF
様式2	技術資料	様式2_技術資料（会社名）	A3版	PDF 及び xlsx
様式3	施工計画立案能力	様式3_施工計画（会社名）	A4版	PDF

2. 様式のデータファイル提供について

申請書の各様式はxlsx形式及びdocx形式（Microsoft社の「Excel2007」又は「Word2007」およびそれ以降のバージョンで作成したデータ。以下同じ。）のデータファイルで提供する。

3. 申請書及び証明資料の提出方法

（1）電子入札システムの場合

申請書及び証明資料の提出にあたっては、上表に示す作成サイズ・ファイル名により各様式をPDF形式で作成し、保存したデータを添付すること。

なお、PDF形式で提出するデータファイルは以下に示すとおり作成すること。

《PDFファイルの作成》

- ・NEXCO 東日本から提供されたxlsx形式及びdocx形式ファイルに必要事項を記載しPDF化する。

（2）電子メール又は書留郵便等の場合

電子メールの場合は、入札公告（説明書）4.に記載の契約担当部署メールアドレスへ提出すること。（資格審査アドレスまたは担当者アドレスからの提出に限る）

書留郵便等の場合は、上表に示す作成サイズにて紙に印刷し、提出すること。書留郵便等の場合の提出部数は2部とする。

4. 申請書の作成

（1）様式1 競争参加資格確認申請書

- ・本説明書に添付している「様式1 競争参加資格確認申請書」を参考に作成すること。

（2）様式2 技術資料

- ・本説明書に添付している「様式2 技術資料」を参考に作成すること。

（3）様式3 施工計画立案能力【工事実績評価型Ⅰ型の場合に提出】

- ・本説明書に添付している「様式3 施工計画立案能力」を参考に作成すること。

5. 技術資料（様式2）記載上の注意事項及び証明資料

各項目に係る記載上の注意事項及び証明資料の末尾にチェック欄を設けているので、注意事項等を踏まえた記載がなされているか入札者各自でチェックすること。

(1) 企業の同種工事の施工実績及び同種工事の工事成績

1) 単体又は特定JVの代表者

入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請けとして完成及び引渡しが完了した下記の同種工事の施工実績を有すること。		
工事種	入札公告（説明書）で指定する企業に求める同種工事の内容による。	
記載上の注意事項	【求める同種工事が単独の場合】 ①入札公告（説明書）で指定した年度以降に元請として完成及び引渡し完了した同種工事の施工実績を1件記載すること。 【求める同種工事が複数あって、かつ同一工事での実績を求める場合】 ①入札公告（説明書）で指定した年度以降に元請として完成及び引渡し完了した同種工事の施工実績をそれぞれ1件記載すること。 なお、同種工事の施工実績は同一の工事であること。 【求める同種工事が複数であるが、同一工事での実績でなくとも認める場合】 ①入札公告（説明書）で指定した年度以降に元請として完成及び引渡し完了した同種工事の施工実績をそれぞれ1件記載すること。 なお、同種工事の施工実績は同一の工事において有する必要はない。	<input type="checkbox"/>
	②記載した同種工事が次のイ)又はロ)に該当しないこと。 イ)NEXCO 東日本の工事については、評定点合計が65点未満の工事 ロ)上記以外的高速道路会社、国又は地方公共団体等の工事について、評定点合計が各発注者で定める競争参加資格時に施工実績として認めていない工事	<input type="checkbox"/>
	③記載した同種工事が共同企業体の構成員としての実績の場合は、次のイ)又はロ)に該当する場合のみ実績として評価する。 イ)甲型共同企業体の構成員としての実績の場合は出資比率が20%以上であること ロ)乙型共同企業体の構成員としての実績の場合は、分担した施工内容であること	<input type="checkbox"/>
	④契約不適合責任、競争参加資格停止等措置及びその他契約違反に該当する事実が判明した場合等により評定結果が修正された同種工事の施工実績を記載する場合、その評定点は修正後のものを記載すること。	<input type="checkbox"/>
	⑤ 【工事成績を技術評価対象としている場合】 特定建設工事共同企業体で競争参加資格申請を行う場合は、代表者の工事成績を「同種工事の工事成績」の評価対象とする。	<input type="checkbox"/>
	①当該工事のコリンズしゅん功登録時の「登録内容確認書」を添付すること。 なお、必要な証明書類の添付が無く、同種工事の施工実績に記載したコリンズ登録番号では、同種工事の施工実績及びその他記載内容すべてが確認できない場合は、「参加資格なし」とする。	<input type="checkbox"/>
証明資料	②コリンズの登録内容確認書では、同種工事の施工実績及びその他記載内容すべてが確認できない場合、又はコリンズに登録していない場合は、契約書、図面、特記仕様書、認定書等の入札公告（説明書）で指定する年度以降に完成及び引渡し完了した同種工事の施工実績に関する記載内容の証明ができる書類の写しを添付すること。 なお、必要な証明資料が添付されていない場合は、「参加資格なし」とする。	<input type="checkbox"/>
	③記載した同種工事が乙型共同企業体の構成員としての実績の場合は、分担した施工内容が証明できる書類の写しを添付すること。	<input type="checkbox"/>
	④ 【工事成績を技術評価対象としている場合】 評定点合計を発注者から通知された写しを添付すること。 評定結果が修正されている場合は修正した評定の結果を通知された写しを添付すること。 なお、必要な証明書類が添付されていない場合、「同種工事の工事成績」の「評価点は	<input type="checkbox"/>

	<p>0点」とする。</p> <p>また、NEXCO 東日本において完成及び引渡しが完了した工事であって、天災など受注者の責によらないやむを得ない事情により、評定点合計が記載された発注者からの通知文書（写し）を添付することができない場合は、入札公告（説明書）4. 契約担当部署を通じて NEXCO 東日本に対し、評定点合計を申請書の提出期限 5 日前（休日を除く）までに照会することができる。なお、照会にあたっては契約担当部署に問合せの上、必要書類を申請書の提出期限 5 日前（休日を除く）までに電子メール又は書留郵便等により提出すること。</p>	
	<p>⑤【工事成績を技術評価対象としている場合】</p> <p>NEXCO 東日本以外の発注者から工事成績評定点の通知を受けていない場合は、元請として発注機関に受渡を行ったことを証する書類（発注機関が作成した認定書等）の写しを添付すること。なお、必要な証明資料が添付されていない場合、「評価点は 0 点」とする。</p>	<input type="checkbox"/>

2) 特定 J V の構成員【入札公告（説明書）で特定 J V の競争参加資格を認め、かつ該当する場合】

入札公告（説明書）で指定された年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した下記の同種工事の施工実績を有すること。		
工事種	入札公告（説明書）で指定する企業に求める同種工事（緩和）の内容による。	
記載上の注意事項	<p>【求める同種工事（緩和）が単独の場合】</p> <p>①入札公告（説明書）で指定した年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した同種工事の施工実績を 1 件記載すること。</p> <p>【求める同種工事（緩和）が複数あって、かつ同一工事での実績を求める場合】</p> <p>①入札公告（説明書）で指定した年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した同種工事の施工実績をそれぞれ 1 件記載すること。</p> <p>なお、同種工事の施工実績は同一の工事であること。</p> <p>【求める同種工事（緩和）が複数であるが、同一工事での実績でなくとも認める場合】</p> <p>①入札公告（説明書）で指定した年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した同種工事の施工実績をそれぞれ 1 件記載すること。</p> <p>なお、同種工事の施工実績は同一の工事において有する必要はない。</p>	<input type="checkbox"/>
	<p>②記載した同種工事が次のイ) 又はロ) に該当しないこと。</p> <p>イ) NEXCO 東日本の工事については、評定点合計が 65 点未満の工事</p> <p>ロ) 上記以外の高速道路会社、国又は地方公共団体等の工事について、評定点合計が各発注者で定める競争参加資格時に施工実績として認めていない工事</p>	<input type="checkbox"/>
	<p>③記載した同種工事が共同企業体の構成員としての実績の場合は、次のイ) 又はロ) に該当する場合のみ実績として評価する。</p> <p>イ) 甲型共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が 20% 以上であること</p> <p>ロ) 乙型共同企業体の構成員としての実績の場合は、分担した施工内容であること</p>	<input type="checkbox"/>
	④契約不適合責任、競争参加資格停止等措置及びその他契約違反に該当する事実が判明した場合等により評定結果が修正された同種工事の施工実績を記載する場合、その評定点は修正後のものを記載すること。	
	④契約不適合責任、競争参加資格停止等措置及びその他契約違反に該当する事実が判明した場合等により評定結果が修正された同種工事の施工実績を記載する場合、その評定点は修正後のものを記載すること。	
証明資料	<p>①当該工事のコリンズしゅん功登録時の「登録内容確認書」写しを添付すること。</p> <p>なお、必要な証明書類の添付が無く、同種工事の施工実績に記載したコリンズ登録番号では、同種工事の施工実績及びその他記載内容すべてが確認できない場合は、「参加資格なし」とする。</p>	<input type="checkbox"/>
	②コリンズ登録内容確認書では同種工事の施工実績及びその他記載内容のすべてが確認できない場合、又はコリンズに登録していない場合は、契約書、図面、特記仕様書、認	<input type="checkbox"/>

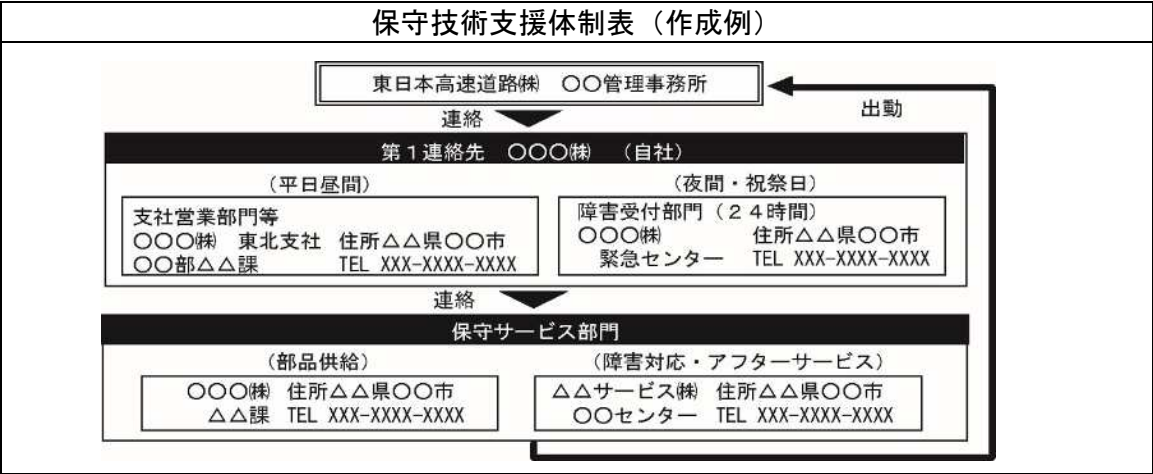
	<p>定書等の入札公告（説明書）で指定する年度以降に完成及び引渡しが完了した同種工事の施工実績に関する記載内容の証明ができる書類の写しを添付すること。</p> <p>なお、必要な証明資料が添付されていない場合は、「参加資格なし」とする。</p>	
	<p>③記載した同種工事が乙型共同企業体の構成員としての実績の場合は、分担した施工内容が証明できる書類の写しを添付すること。</p>	<input type="checkbox"/>
	<p>④【工事成績を技術評価対象としている場合】</p> <p>評定点合計を発注者から通知された写しを添付すること。</p> <p>評定結果が修正されている場合は修正した評定の結果を通知された写しを添付すること。</p> <p>なお、必要な証明書類が添付されていない場合、「同種工事の工事成績」の「評価点は0点」とする。</p> <p>また、NEXCO 東日本において完成及び引渡しが完了した工事であって、天災など受注者の責によらないやむを得ない事情により、評定点合計が記載された発注者からの通知文書（写し）を添付することができない場合は、入札公告（説明書）4. 契約担当部署を通じて NEXCO 東日本に対し、評定点合計を申請書の提出期限 5 日前（休日を除く）までに照会することができる。なお、照会にあたっては契約担当部署に問合せの上、必要書類を申請書の提出期限 5 日前（休日を除く）までに電子メール又は書留郵便等により提出すること。</p>	<input type="checkbox"/>
	<p>⑤【工事成績を技術評価対象としている場合】</p> <p>NEXCO 東日本以外の発注者から工事成績評定点の通知を受けていない場合は、元請として発注機関に受渡を行ったことを証する書類（発注機関が作成した認定書等）の写しを添付すること。</p> <p>なお、必要な証明資料が添付されていない場合、「評価点は0点」とする。</p>	<input type="checkbox"/>

(2) 製造予定業者の同種機器の納入実績【入札公告(説明書)で機器製作の納入実績を求めている場合】

入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完成及び引渡し完了した工事において、同種機器に係る納入実績を有すること。又は競争参加希望者が本工事において設置する設備の製造予定業者が同種機器に係る納入実績を有すること。		
機 器 種	入札公告（説明書）で指定する同種機器の内容による。	
記載上の注意事項	①入札者が自ら同種機器を製造する場合、「同種機器の製造予定業者」欄に「自社製造」と記載し、同種機器を入札公告（説明書）で指定する年度以降に納入した実績を1件記載すること。	<input type="checkbox"/>
	②入札者が同種機器を製造せず他者へ製造を委託し納入する予定の場合、「同種機器の製造予定業者」欄に製造予定業者を記載し、当該者が同種機器を入札公告（説明書）で指定する年度以降に納入した実績を1件記載すること。 この場合、製造予定業者は、原則として1社とする。ただし、製造予定業者を1社に特定できない場合は、候補となる業者を複数記載してもよい。なお、工事実施にあたっては、技術資料で記載した製造予定業者の機器を選定しなければならない。	<input type="checkbox"/>
	③共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20%以上であること。	<input type="checkbox"/>
証明資料	①同種機器を納入した実績を確認できるコリンズしゅん工登録時の「登録内容確認書」の写しを添付すること。	<input type="checkbox"/>
	②コリンズの登録内容確認書では同種機器の納入実績及びその他記載内容のすべてが確認できない場合、又はコリンズに登録していない場合は、契約書、図面、特記仕様書等記載内容の証明ができる書類の写しを添付すること。 なお、必要な証明資料が添付されていない場合、「参加資格なし」とする。	<input type="checkbox"/>

(3) 保守技術支援体制【機器製作で納入実績を求める場合】

機器の故障、システムの機能障害時に、NEXCO 東日本からの連絡に対し24時間体制で迅速な修理及び復旧に必要な技術的助言、必要部品の手配等の支援を行う体制があること。		
記載上の注意事項	①機器の故障又はシステムの機能障害時に、NEXCO 東日本からの連絡に対し24時間体制で迅速な修理及び復旧に必要な技術的助言、必要部品の手配等の支援を行う「会社名」・「組織名」・「所在地」を記載すること。	<input type="checkbox"/>
	②保守技術支援は、原則として自社の組織とするが、アフターサービスを主体とする会社等に依頼する場合は、「会社名」・「組織名」・「競争参加希望者との関係」を記載すること。なお、依頼する会社が複数いる場合は代表的な1社について記載すること。	<input type="checkbox"/>
証明資料	①機器の保守技術支援体制表（下記作成例参照）を作成し添付すること。 保守技術支援を行う会社以外の関連のある組織（例：営業部、修理部門等）についても、関連が具体的にわかるように流れ図方式で明記すること。 また、所在地及び連絡先も併記すること。 なお、必要な証明資料が添付されていない場合、「参加資格なし」とする。	<input type="checkbox"/>



(4) 部品供給期間【部品供給期間を求める場合】

当該機器の保守管理に必要な部品供給期間は製造中止告知後、中止してから5年間以上であること。

事の記 項注 載 意 上	①当該機器の保守管理に必要な部品供給期間は製造中止告知後、中止からの部品供給可能年数を記載すること。 なお、物品供給可能年数が5年未満の場合、「参加資格なし」とする。	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--	--------------------------

(5) 企業の同一工事種別における表彰実績【総合評価で評価項目とする場合】

記載上の注意事項	①入札公告（説明書）で指定する年度以降（表彰実績の適用日は表彰状に記載されている日付とする。）に入札公告（説明書）で指定する工事種別に属する工事において、NEXCO 東日本からの社長表彰、優秀工事等の表彰又は支社長による功労表彰の実績がある場合に「有」と、実績がない場合は「無」と記載すること。	<input type="checkbox"/>
	② 社長表彰又は支社長による功労表彰の場合は、工事種別は問わない。 なお、社長表彰又は支社長による功労表彰には、感謝状を含む。	<input type="checkbox"/>
	③特定建設工事共同企業体又は経常建設共同企業体は次の 1) 又は 2) に基づき記載すること。 1) 特定建設工事共同企業体で競争参加資格申請を行う場合 代表者の表彰実績を有する場合に「有」と記載すること。 2) 経常建設共同企業体で競争参加資格申請を行う場合 構成員のいずれかの者が表彰実績を有する場合に「有」と記載すること。	<input type="checkbox"/>
	④表彰実績を「有」とした場合は、表彰年月日、表彰種別、表彰機関、工事名、工事種別を記載すること。なお、工事種別は表彰工事の「入札公告（説明書）」に記載している「競争参加要件の工事種別」を記載すること。	<input type="checkbox"/>
証明資料	①表彰実績を「有」とした場合は、その表彰状の写しを添付すること。なお、添付されていない場合、「評価点は 0 点」とする。	<input type="checkbox"/>

※本工事の工事種別に対して表彰実績の評価対象となる平成 28 年度以前に発注された工事の工事種別は下表のとおりとする。

下表にない工事種別については、本工事と同一の工事種別に対する表彰実績のみを評価対象とする。

本工事の工事種別	平成 28 年度以前に発注した工事の工事種別
土木工事	土木工事、のり面処理工事
橋梁補修工事	P C 橋上部工工事、鋼橋上部工工事、道路補修工事
道路付属物工事	防護さく工事、遮音壁工事、標識工事、トンネル内装工事、道路補修工事
機械設備工事	トンネル非常用設備工事、トンネル換気設備工事
土木補修工事	のり面処理工事、道路補修工事

(6) 品質管理、環境、労働安全衛生マネジメントシステムの取得状況【総合評価で評価項目とする場合】

記載上の注意事項	①本工事の施工を担当する部署が、取得しているマネジメントシステム（品質管理、環境、労働安全衛生）の対象部署であって、かつ、本工事の施工にあたり、取得しているマネジメントシステムが規定している事業活動内容が有効である場合は「取得数」を記載し、それ以外は「無」と記載すること	<input type="checkbox"/>
	②特定建設工事共同企業体又は経常建設共同企業体は次の 1) 又は 2) に基づき記載すること。 1) 特定建設工事共同企業体で競争参加資格申請を行う場合 代表者が取得している場合に「取得数」と記載すること。 2) 経常建設共同企業体で競争参加資格申請を行う場合 構成員のいずれかの者が取得している場合に「取得数」を記載すること。	<input type="checkbox"/>
	③マネジメントシステムの取得を「有」とした場合は、そのマネジメントシステム取得数、取得内容を記載すること。	<input type="checkbox"/>
資 料 明	①マネジメントシステムの取得を「有」とした場合は、その登録証の写しを添付すること。なお、添付されていない場合、「評価点は 0 点」とする。	<input type="checkbox"/>

(7) 災害時の協力実績【総合評価で評価項目とする場合】

記載上の注意事項	①入札公告（説明書）で指定する年度以降 NEXCO 東日本の災害時の協力実績がある場合は「実績の有無」欄に「有」と、実績がない場合は「無」と記載すること。	<input type="checkbox"/>
	②災害時の協力実績は、天災等（暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動、豪雪、雪崩等自然的又は人為的な事象）により、NEXCO 東日本が直接的又は間接的に応急復旧を依頼し、契約を行った実績であること。 [工事实績評価型実績Ⅱ型（地域活用型）の場合]または、当該工事個所の地域内（同一都道府県）で発生した天災等（暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動、豪雪、雪崩等自然的又は人為的な事象）により、公的機関が発注した工事での災害協力の実績であること。 なお、直接的、間接的とは以下のとおりとする。 ・「直接的」とは、「東日本高速道路株式会社契約事務処理要領」に基づく災害復旧方式に基づき契約したものをいう。 ・「間接的」とは、NEXCO 東日本から NEXCO 中日本、NEXCO 西日本、首都高速道路（株）、阪神高速道路（株）、本州四国連絡高速道路（株）に対して災害時の協力要請を行い、これら 5 社のいずれかの要請により NEXCO 東日本管内の応急復旧に関わったものをいう。	<input type="checkbox"/>
	③特定建設工事共同企業体又は経常建設共同企業体は次の 1) 又は 2) に基づき記載すること。 1) 特定建設工事共同企業体で競争参加資格申請を行う場合 代表者が災害協力の実績が有る場合に「有」と記載すること。 2) 経常建設共同企業体で競争参加資格申請を行う場合 構成員のいずれかの者が災害協力の実績が有る場合に「有」を記載すること。	<input type="checkbox"/>
	④災害時の協力実績を「有」とした場合は、工事名、発注者名、工期、工事場所を記載すること。	<input type="checkbox"/>
証明資料	①災害協力実績を「有」とした場合は、その契約書等の写しを添付すること。なお、添付されていない場合、「評価点は 0 点」とする。 a) 緊急又は応急の業務である事を証明する、次のいずれかの写し。 イ. NEXCO 東日本からの依頼書 ロ. 申請者からの承諾書 ハ. NEXCO 東日本からの発注（注文）書 b) 緊急又は応急の工事等の履行（完了）を証明する次のいずれかの写し イ. 契約書頭書き ロ. 受渡書 ハ. 認定書 ニ. 支払請求書	<input type="checkbox"/>

(8) 緊急時の施工体制【工事实績評価型Ⅱ型（地域活用型）で評価項目とする場合】

証明資料	①緊急時の施工体制を「有」とした場合は、所在地を確認できる書類の写しを添付すること。なお、添付されていない場合、「評価点は 0 点」とする。	<input type="checkbox"/>
------	--	--------------------------

(9) ワーク・ライフ・バランス関連制度認定の取得状況【工事実績評価型Ⅱ型で評価項目とする場合】

注 記 意 載 事 上 項 の	①本工事の施工を担当する部署が、入札公告（説明書）に定めるワーク・ライフ・バランス関連制度の認定を取得している場合は「取得数」を記載し、それ以外は「無」と記載すること	<input type="checkbox"/>
	②特定建設工事共同企業体又は経常建設共同企業体は次の 1) 又は 2) に基づき記載すること。 1) 特定建設工事共同企業体で競争参加資格申請を行う場合 代表者が取得している場合に「取得数」と記載すること。 2) 経常建設共同企業体で競争参加資格申請を行う場合 構成員のいずれかの者が取得している場合に「取得数」を記載すること。	

(10) 設計管理技術者、照査技術者の資格【詳細設計付の工事である場合】

配置予定の設計管理技術者及び照査技術者が、入札公告（説明書）で指定された審査基準日において、対象設計業務の内容に対応する資格を有すること。		
注 記 意 載 事 上 項 の	①配置予定の技術者は複数名記載することができるが、記載した者の中から必ず 1 名以上を配置すること。	<input type="checkbox"/>
	②設計管理技術者及び照査技術者は、競争参加希望者に所属する者とし、設計管理技術者と照査技術者の兼務は認めない。	<input type="checkbox"/>
	③資格を有することを証明する登録証等の写しを添付すること。	<input type="checkbox"/>

6. 技術資料（様式3）記載上の注意事項及び添付資料

各項目に係る記載上の注意事項及び添付資料の末尾にチェック欄を設けているので、注意事項等を踏まえた記載がなされているか入札者各自でチェックすること。

施工計画立案能力【工事实績評価型Ⅰ型で簡易な施工計画を求める場合】

入札公告（説明書）で指定した内容による。		
記載上の注意事項	①求める評価項目につき A4 サイズ 1 頁以内で記載すること。 1 評価項目につき記載できる施工計画の項目は 1 項目までとする。 文字の大きさは 10 ポイント以上とし、図表を含んでも良いが判読可能であること。	<input type="checkbox"/>
	②施工計画書が未提出又は白紙提出である場合、提出された施工計画について、記載内容のすべて又は一部に関係法令に抵触する内容が含まれる場合、競争参加資格が無いものとみなす。	<input type="checkbox"/>
	③記載する施工計画が 1 項目を超える場合は記載順に 1 項目で加点評価を行い、それ以降の施工計画は加点評価対象としない。ただし、1 項目を超えて記載された施工計画についても採否又は欠格の評価を行い、採用とされた施工計画は履行義務を負うものとする。	<input type="checkbox"/>
	④記載する施工計画は、監督員が履行確認可能な内容とすること。履行確認が出来ない施工計画は不採用「評価点は 0 点」とする。	<input type="checkbox"/>
	⑤記載する施工計画（施工計画の一部を含む）が、本工事の設計図書に適合しない、又は本工事で採用できない内容である場合、当該施工計画（施工計画の一部も含む）を不採用、「評価点は 0 点」とする。	<input type="checkbox"/>
	⑥施工計画の記載内容と添付資料に齟齬がある場合、添付資料は評価に用いない。	<input type="checkbox"/>
	⑦添付資料を参照しないと評価ができない施工計画は不採用、「評価点は 0 点」とする。	<input type="checkbox"/>
	⑧必要以上の資機材の追加や、必要な能力以上の施工機械への変更など、仕様を超える施工計画を求めるものではない。	<input type="checkbox"/>
添付資料	①記載した施工計画の理解を図るため、A4 又は A3 サイズ 1 頁に限り添付資料を認める。 添付資料（施工状況写真、事例図面、カタログ抜粋等）は施工計画の記載内容を確認することのみに用いる。	<input type="checkbox"/>